NEWS & VIEWS

経営陣が圧力

東芝不適切会計の背景 5

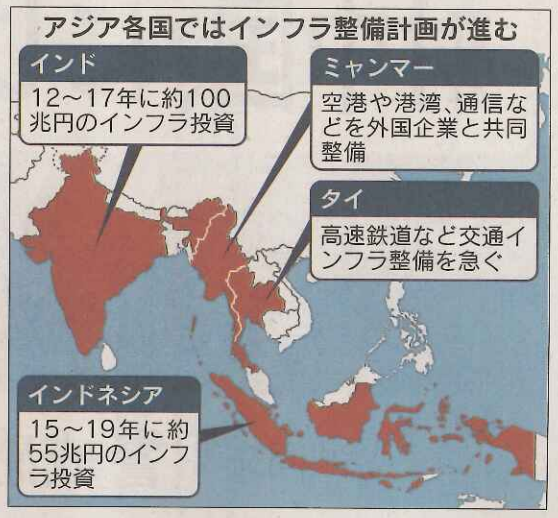
女性活躍 長い道

戦後70年 日本のかたち 11

ロイター

企業のアジア進出後押し

政府は新興国向けの投融資を手掛ける国際協力銀行（ＪＢＩＣ）に、比較的リスクの高いインフラ案件への投融資を解禁する。信用力の低さから日本企業が手を出せなかったアジアの上下水道・発電事業などに投融資できるようにする。中国主導の国際金融機関、アジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＢ）の年内発足もにらみ、日本企業のインフラ輸出（3面きょうのことば）を側面支援する。



安倍晋三首相は4日都内で開かれた日本・メコン地域諸国首脳会議で「日本は（メコン）地域のインフラ開発に質・量両面で貢献する」と表明した。すでにアジア向けインフラ投資を2016～20年に1100億ドル（約13兆円）と過去5年間に比べ3割増やす方針を示している。ＪＢＩＣの投融資基準を緩めるのは投資拡充に向けた戦略の柱の一つだ。

来年の通常国会にＪＢＩＣ法の改正案を提出する。具体的にはリスクの高い投融資案件の受け皿となる新たな資金枠を設ける。財務省は8月末の財政投融資の概算要求でこの資金枠の「資本金」として数百億円要求する。ＪＢＩＣは民間金融機関などからも資金調達し、使える金額は数千億円規模となる。

現行法ではＪＢＩＣは採算が見込める案件にしか投融資できない。新しい資金枠なら一定期間に枠全体の黒字を見込めれば採算が見込める案件にも投融資できるようになる。

▼国際協力銀行　日本企業の海外展開や資源確保を目的に投融資する政府系金融機関。英語の略称で「ＪＢＩＣ」と呼ばれる。日本政策金融公庫の国際部門だったが2012年4月に独立。投融資残高は14年3月末時点で12兆8819億円。

人口病に克つ

少子にあらがう ③

生まれた子、最少の100万人

一人ひとりの力最大限に

「世界は本当に広いなあと気づいた」。遠方だけに不安もあったというが、竹中葵（14）はこう笑顔で語りかけた。

人口約1700人。徳島市から車で約1時間の山あいに徳島県上勝町がある。野山で集めた木の葉を料理の装飾用に販売するなど、地域活性化のモデルとしても知られるこの町が5月末、ある報告会を開いた。

町挙げて育てる

発表したのは3人の女子中学生。町が短期留学に派遣し、成果に町民が耳を傾けた。訪問先は米国でも英国でもない。南太平洋の島国、フィジー共和国だ。英語圏ながら9日間で費用は1人20万円ほど。開放的な国民性で、国の幸福度でも評価が高い。3人は現地の子どもと授業を受け、現地の家庭に泊まった。

上勝町で生まれる子どもは年10人足らずで、一人ひとりへの期待は大きい。留学制度を始めた町長の花本靖（57）は「次へのステップにしてほしい」と目を細める。仲介したサウスパシフィック上げる政策が必要だが、すぐに増やすことは難しい。ならば「一人ひとりの100万人。出生率をフリーバード（東京・新宿）社長の谷口浩（43）は「コンビニもゲームセンターもない途上国の生活が子どもの生きる力を刺激する」と話す。京都府京丹後市も留学を検討するなど、自治体の間に広がりを見せる。

2014年に日本で生まれた子どもは過去最少の潜在力を引き出す知恵が重要になる」。明星大教授の星山麻木（54）はこう指摘する。

人口減少への危機感が強い地方ほど子どもを育てる取り組みに熱心だ。瀬戸内海に浮かぶ広島県尾道市の因島。この島の小中学校の授業で本格的に学ぶＩＴ（情報技術）教育。まだ日本では、若いＩＴ起業家を次々と生み出す素地が整っていない。

塾でＩＴ教育

右手にマウス、左手をキーボードに置き、小中高生が画面に向かう。首都圏8カ所でコンピューター教室を展開するＴＥＮＴＯ（埼玉県川口市）の授業風景だ。教えているのはプログラミング。講師陣の多くは本職がプログラマーで、子どもの自主性を重んじて最小限のことしか教えない。社長の竹林暁（44）は強調する。「世界の巨大ＩＴ企業の創業者に共通するのは創造力。人と違うことが尊重される文化を伝えていきたい」

一人ひとりの子どもの潜在力を引き出す仕掛けをいかに講じていくか。少子化はすぐには解決できない重い課題。数が減りゆく子どもたちを育てる大人の責任もまた重みを増す。（敬称略）

＝関連記事3面に

遊びから子どもが秘めた力を引き出す試みも（広島・因島）

因島南小学校には少し変わったデンマーク製の遊具がある。傾斜や曲面ばかりで、ロープ上りの足を掛ける部分も不安定。スリル感があり、子どもたちは夢中で遊ぶ。

自然が豊かな地域でも子どもが外であまり遊ばなくなり、運動能力やコミュニケーション能力の低下が進む。そこで導入したのがこの遊具だ。尾道市教育委員会の山中俊克（44）は「子どもは遊びながら学ぶ」と言う。遊びから子どもの潜在力を引き出す試みだ。

米国などでは小中学校

電子版

南太平洋で学ぶ「生きる力」

▼Ｗｅｂ刊→紙面連動

中国、株価下支えへ2.4兆円

証券業界が資金 政府は株公開制限

【上海＝小高航】中国の大手証券21社は4日、総額1200億元（約2兆4000億円）以上を株式投資にあてることを柱とする株価の下支え策を発表した。一方、中国政府は市場の需給悪化を防ぐためＩＰＯ（新規株式公開）を制限する方針。株価下落に歯止めがかからないなかで、株価テコ入れ策は官民総力戦の様相を呈してきた。（関連記事4面に）

中信証券など大手21社は、合計の純資産の15％相当分を優良銘柄で構成する上場投資信託（ＥＴＦ）につぎ込む。総額1200億元もの資金を市場に投入し株価の下支えを狙う。

上海総合指数が4500に戻るまで、各社が保有株を売却しない方針も発表した。前週末の上海総合指数の終値は3686。証券大手の多くは国有会社で、事実上、当局が4500を目標株価に据えているとのメッセージを発した形だ。

一方、投資ファンドなどで構成する中国証券投資基金業協会は4日、緊急会議を開き、株式に資金を集中投入して相場を下支えする方針を決めた。「数千億元を株式投資の機会に投入していく」とした。

さらに中国メディアによると、中国国務院（政府）はＩＰＯの承認を当面停止することを決めた。株式の需給の悪化和らげる狙いがある。れを受けて、上海と深市場でＩＰＯを計画いた28社は4日深夜、斉に上場を見送ると発した。

ギリシャ、きょう国民投票

あす朝にも大勢判明

【アテネ＝白石透冴】リシャ国民投票は5日、投開票を迎える。投票は午前7時（日本時間午後1時）から午後7時（同6日午前1時）まで。大勢は5日深夜（同6日朝）にも判明する見通しだ。チプラス首相は賛成多数の場合に辞任する考えを示唆。反対多数ならユーロ圏からのギリシャ離脱につながりかねない。（関連記事3、4面に）

4日付現地紙の世論調査では賛否がともに約4割と拮抗。チプラス氏は国民に反対票を投じるよう呼びかけている。

世界遺産、審査持ち越し 2
国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会で「明治日本の産業革命遺産」の登録審議が当初予定の4日から5日に持ち越された。審議での韓国側の発言内容を巡り日韓間の調整に時間がかかっているためだ。

イラン核協議、妥協案探る 4
イランの核開発を巡る同国と米英ロなど6カ国の最終合意に向けた協議が大詰めだ。両陣営は経済制裁を解除する時期で妥協案を探り始めた。ただ軍事施設への査察はイランがなお拒否しており、打開策は見いだせていない。

ミネベア、ＬＥＤ照明参入 5
ミネベアは消費電力の少ない発光ダイオード（ＬＥＤ）を使った照明器具事業に参入する。スマートフォン（スマホ）の表示画面を照らす基幹部品で培った技術を活用。光を当てたい場所を効率よく照らせるようにする。

年金機構内で虚偽報告か 社会
日本年金機構の個人情報流出問題で、年金事務所など機構の全部署がパスワード設定を含む安全対策を完了した、と報告していたことが判明。虚偽報告だった疑いがある。

電子版、ネット上のマイドクター 特集

日曜に考える
政府・沖縄 対立深まる基地問題 9
静脈・瞳で「私」を証明 10
18歳選挙権、どう生かす？ 12
ソイソースと米大統領選 13
うつ病診断 新知見を反映 14
生体肝移植 実施巡り論争 15

戦後70年 平和のかたち 美の美
リーダーの本棚・村田晃嗣氏 読書
文学食べ物図鑑・牛鍋 詩歌・教養

電子版 きょうの1本
ポストバブル迎える中国
中国が1990年代の日本が経験したようなポストバブルの世界を迎えつつある。右肩上がりに慣れ切った市場にとって適応への道は平たんではない。
▶マーケット→コラム→グローバルOutlook

電気の居場所をつくる仕事
バッテリーが強くなれば、人も地球も強くなる。
GS YUASA

2015.7.5

春秋

米国の俳優ジェームズ・ディーンはいつまでも年をとらない。1955年秋、愛車を運転中にカリフォルニアの路上で対向車と正面衝突して、亡くなった。スターになって、まだ1年、24歳だった。ファンは年々、齢を重ねていくが、スクリーンの表情は色あせない。

▼代表作「理由なき反抗」の撮影中からレーシング・カーに夢中になり周囲ははらはらしどおしい。映画の山場にチキンゲームがある。車2台が断崖に向かって猛スピードで走る。先に飛び降りた方がチキン（臆病者）だという度胸試しだ。ディーン演じる主人公は決闘を挑まれ車に乗る。相手が崖から転落し悲劇が続く。

▼両者が譲り合わないと、最後はともに転落する。このゲームは経済学の研究対象になり、交交渉の分析にも使われてきた。理論では、方が歩み寄れば互いに利益がある。ともに譲さを貫けば、どちらも得をしない。ギリシャ債務問題を巡る欧州連合（ＥＵ）との交渉はるでチキンゲームだ。延々と折り合わない。

▼聞けば、ギリシャ財務相は経済学者でゲーム理論を使っているそうだ。緊縮策を問う国民票も譲歩狙いの強硬策なのだろう。だがＥＵ折れる保証もない。絶壁は目前に迫っている崖下にはユーロ危機や世界経済の動揺が待つこれ以上節約はしたくない。そんな「理由あ反抗」が破局で幕を閉じるのは見たくない。

ハイテクソリューションを次々と
電子顕微鏡でナノテクノロジーの進
日立ハイテク で検索　日立